

第9期埼玉県高齢者支援計画(R6～R8) 数値目標 進捗状況一覧

補足資料

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和6年度		目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当部局	担当課
			年度	数値	年度	実績	年度	数値				
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり												
1 多様な活躍支援												
49	1	地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	R5年度	39.0%	R6年度	41.40%	R8年度	50.0%	地域社会活動への不参加の理由は、「興味がない」「参加するきっかけが得られない」「参加したいと思う団体や活動がない」が上位にあがっている。	【課題】 地域社会活動への不参加の主な理由は、「興味がない」「参加するきっかけが得られない」「参加したいと思う団体や活動がない」であり、地域社会活動への参加意識の醸成を行う必要がある。 【対応策】 引き続き、(公財)いきいき埼玉 が実施する「埼玉未来大学」の運営支援を通じ、元気に自立して生活するための知識や習慣、社会デビューを後押しするノウハウなどの学習機会を提供し、地域の担い手となるシニア層を育成する。	県民生活部	共助社会づくり課
50	2	週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合	R5年度	56.2%	R6年度	60.0%	R8年度	65.0%	スポーツ・レクリエーション活動をする機会がなかった主な理由は、 ①仕事や家事・育児等で忙しくて時間がないから(44.6%) ②体力が衰えたから(22.0%) ③機会がなかったから(21.3%) ④病気や障害など身体的に不安があるから(14.6%) ⑤運動やスポーツは好きでないから(14.1%) となっている。【令和6年度県政世論調査】	【課題】 令和6年度県政世論調査によると、スポーツ・レクリエーション活動をする機会が無かった理由の調査結果では、1番多いものは「仕事や家事・育児等で忙しく時間がなかった」44.6%であり、同じく「機会がなかった」との回答も21.3%にのぼっていることから、スポーツをする県民の割合を向上させるためには、忙しい中でも気軽に取り組めるスポーツの普及や、スポーツに親しむ機会と場の充実が最も必要な取組であることが分かる。 【対応策】 スポーツ実施率上昇のための取組としては、身近で気軽に取り組めるスポーツの情報を提供することで、仕事や家事・育児で忙しい世代を中心に据えたスポーツ活動の推進を行うとともに、話題のスポーツやパラスポーツなど誰もが参加しやすいイベントや、プロ・トップスポーツチームと連携したイベントなどの開催により、多彩なスポーツに触れる機会と場の提供を行う。また、併せて、持続的な県スポーツの振興のために、スポーツを支える多様な担い手の育成を行う。	県民生活部	スポーツ振興課
50	3	文化芸術活動を行っている県民の割合	R5年度	29.4%	R6年度	31.9%	R8年度	40.0%以上	コロナ禍以前の水準には戻りきっていないものの、県民の文化芸術活動は再び活性化している傾向にある。令和6年度の結果は31.9%となっており、年度目標(35%)には届かなかったものの、達成率は9割を超えており、最終目標値(40%)に近づくものと考えている。	【課題】 県民が文化芸術活動に取り組みやすい環境を整える。 【対応策】 文化団体等への財政的援助を継続することで、県内の文化事業を活性化し、文化芸術活動を行っている県民の割合の拡大に努める。	県民生活部	文化振興課
2 就業の支援												
50	4	シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数	R4年度末	1,534社	R6年度末	1,971社	R8年度末	1,800社	最終目標を達成した。 R8年度最終目標1,800社 → 実績1,971社 ※5か年計画最終目標を達成したため、令和6年度中に最終目標の見直しを行った(1,800社→2,200社)。	【課題】 シニア活躍推進宣言企業の取組の実効性を高め、シニアがより働きやすい職場環境づくりを促す必要がある。 【対応策】 シニア活躍推進宣言企業に認定済みの企業を再度訪問し、現状をヒアリングして課題解決の支援をすることにより、より働きやすい環境づくりを促進する。	産業労働部	就業支援課
50	5	県の就業支援による65歳以上の就職確認者数	R4年度	860人	R6年度	2,211人	R4年度～R8年度の累計	3,700人	年度目標を達成した。 R6年度末目標2,130人 → 実績2,211人	【課題】 シニア人材のニーズが多様化していく中で、企業とシニア人材との間でマッチングが生じづらくなっている。 【対応策】 就職相談で求職者の希望を詳細に把握し、希望に沿った求人の紹介や、求人要件について企業と交渉を行い、就職を支援していく。	産業労働部	就業支援課
3 暮らしの安心・安全の確保												
52	6	「お達者訪問事業」の訪問世帯数 (民生委員、交通安全母の会会員が、高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、振り込め詐欺や悪質商法の被害防止について継続して注意喚起する)	R4年度	単身・夫婦高齢者全世帯	R5年度	〈訪問世帯数(延べ)〉 令和5年度 954,549世帯	R6年度	単身・夫婦高齢者全世帯	R5年度 達成 R6年度 集計中であるも達成見込み	【課題】 高齢者人口が増加の一途をたどることが予想されるため高齢者が関係する交通事故防止及び特殊詐欺被害防止を図ることが必要です。そのために、継続した世帯訪問活動を実施します。 【対応策】 ・必要な資料及び情報を提供することで、各主体での世帯訪問活動を推進します。 ・各市町村や関係機関と情報共有を行い、効果的な訪問活動を支援します。	県民生活部	防犯・交通安全課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和6年度		目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当部局	担当課
			年度	数値	年度	実績	年度	数値				
52	7	1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	R5年度	17.0%	R6年度	20.3%	R8年度	13.8%	インターネット通信販売による定期購入、偽サイトによる被害、屋根工事等の訪問販売による被害等が増加するなど、新たな手口による消費者被害が増加している。消費生活相談件数も高齢者を中心として高止まりしており、思うように進捗していない。	【課題】 インターネットを利用した通信販売での消費者トラブル、高齢者、若年層を狙った悪質商法が懸念される。 【対応策】 消費生活相談や事業者指導といった施策を引き続き取り組みでいくとともに、こうした施策から得られる情報を基に、年齢層に合わせた消費者啓発や消費者教育を効果的に進める。	県民生活部	消費生活課
52	8	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	R4年度	55市町村	R6年度	57市町村	R8年度	全市町村	令和6年度は3市町村に避難所開設訓練を実施した。その結果として残り未実施自治体は6市町となった。残り2年間で未実施自治体をなくすよう市町へ働きかけていく。	【課題】 発災時、市町村は避難所を開設し直接避難若しくは二次避難先として福祉避難所を開設することとしているが、開設・運営に関するノウハウを有していないことや、福祉避難所に携わる人員の確保が難しいといった実態があることから、開設されない場合が多い。 また未実施自治体は同様の理由で福祉避難所の開設訓練まで手が回っていない状況にある。 【対応策】 県が開設訓練未実施の自治体に対して協働での訓練実施の提案を個別に実施していき、全市町村での訓練実施を促進していく。	福祉部	障害者福祉推進課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進												
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進												
55	9	健康寿命(65歳に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間)	R3年	男性 18.01年 女性 20.86年	R5年	男性 18.03年 女性 20.99年	R8年	男性18.50年 女性21.28年	健康寿命については、県が独自に算出した数値を基にしたものと、国の調査結果を基にしたものがある。当該数値目標は埼玉県が算定した目標であり、生活の質を考慮し「あと何年、自立して健康に生きられるか」を示す期間としており、具体的には65歳に達した人が「要介護2以上」になるまでの平均的な年数を健康寿命として算出している。	【課題】 健康寿命の算出にあたっては平均寿命と介護認定者数を用いており、平均寿命の延伸と介護認定者数の減少が重要である。生活習慣病の重症化予防、フレイル予防の取組が必要である。 【対応策】 ・特定健診受診率の向上、栄養改善、フレイル予防といった生活習慣病予防等の健康づくりを行っていく。	保健医療部	健康長寿課
55	10	特定健康診査の受診率	R3年度	56.0%	R4年度	58.1%	R11年度	70%	実施主体である保険者(被用者保険)ごとの体制や各事業所の理解度によって実施率に差がある。	【課題】 受診率向上に向けたPR事業等を実施が必要。 【対応策】 特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR活動を実施していく。 特定健診データの解析を行い、効果的な受診勧奨できるよう市町村国保等へ情報提供を行う。 保険者等職域関係機関と連携し、対応策等を検討する。	保健医療部	国保医療課 健康長寿課
55	11	特定保健指導の実施率	R3年度	18.7%	R4年度	19.9%	R11年度	45%	実施主体である保険者(被用者保険)ごとの体制や各事業所の理解度によって実施率に差がある。	【課題】 目標と進捗状況が大きく乖離しているため、特定保健指導実施率向上に向けた取組が必要。 【対応策】 特定健診・保健指導受診率向上に向けたPR活動を実施していく。 特定健診データの解析を行い、効果的な受診勧奨ができるよう市町村国保等へ情報提供を行う。 保険者等職域関係機関と連携し、対応策等を検討する。	保健医療部	国保医療課 健康長寿課
55	12	地域ケア会議等において、データや個別事例等から地域課題を明らかにし、これを解決するための施策を実施し、効果を検証している市町村数	R4年度	26市町村	R6年度	58市町村	R8年度	全市町村	目標の達成に向け順調に進捗している。順調に進捗している要因としては、ステップアップ事業におけるトータルコーディネーターによる伴走支援や市町村担当者向けに行っている地域包括ケアシステム実践者向け研修(自立支援型地域ケア会議)で人材育成を行っていることがある。	【課題】 未実施の理由については地域の実情に応じ市町村ごとに様々である。 【対応策】 したがって、今後、実施予定の各市町村との意見交換会の中で各市町村の状況について個別具体的に聞き取りを行い、ステップアップ事業におけるトータルコーディネーターによる伴走支援につなげていくことで目標値の達成を目指していく。	福祉部	地域包括ケア課
56	13	生活機能を改善するためのプログラム(短期集中予防サービス)を実施する市町村数	R4年度	39市町村	R6年度	41市町村	R8年度	全市町村	目標の達成に向け順調に進捗している。順調に進捗している要因としては、ステップアップ事業におけるトータルコーディネーターによる伴走支援や市町村担当者向けに行っている地域包括ケアシステム実践者研修(介護予防)で人材育成を行っていることがある。なお、伴走支援に当たっては、短期集中予防サービスを行う上で要となるリハ職など専門職と連携している。	【課題】 未実施の理由については地域の実情に応じ市町村ごとに様々である。 【対応策】 したがって、今後、実施予定の各市町村との意見交換会の中で各市町村の状況について個別具体的に聞き取りを行い、ステップアップ事業におけるトータルコーディネーターによる伴走支援につなげていくことで目標値の達成を目指していく。	福祉部	地域包括ケア課

頁	指標番号	指標名	現状値		令和6年度		目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当部局	担当課
			年度	数値	年度	実績	年度	数値				
2 生活支援体制の整備												
57	14	生活支援コーディネーターとともに、協議体等を活用しながら地域の課題を分析・評価している市町村数	R4年度	41市町村	R6年度	54市町村	R8年度	全市町村	目標の達成に向け順調に進捗している。 順調に進捗している要因としては、ステップアップ事業におけるトータルコーディネーターによる伴走支援や市町村担当者向けに行っている地域包括ケアシステム実践者向け研修(生活支援体制整備事業)で人材育成を行っていることがある。	【課題】 未実施の理由については地域の実情に応じ市町村ごとに様々である。 【対応策】 したがって、今後、実施予定の各市町村との意見交換会の中で各市町村の状況について個別具体的に聞き取りを行い、ステップアップ事業におけるトータルコーディネーターによる伴走支援につなげていくことで目標値の達成を目指していく。	福祉部	地域包括ケア課
57	15	介護すまいる館による福祉用具などの相談件数 (彩の国すこやかプラザ内に設置されている福祉用具の総合展示場。民間事業者団体の協力を得て、最新の福祉用具の展示・販売及びその選び方などについて相談を行っている)	R4年度	5,899件	R6年度	9,434件	R8年度	6,300件	令和6年度の相談件数は9,434件で、目標値を達成した。 高齢化の進行に伴い福祉用具への関心が高まっていることによるものと推測される。	【課題】 介護すまいる館が入っているすこやかプラザでの研修がコロナ禍でオンライン化された等の影響で、介護すまいる館への入館者数は減少している。 【対応策】 来館者数が減少する中でも、相談件数を維持していけるよう、PRIに努めていく。	福祉部	高齢者福祉課
3 医療と介護の連携強化												
59	16	訪問診療を実施する医療機関数(在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料の届出医療機関数)	R4年度末	894か所	R6年度末	944か所	R8年度末	1,000か所	訪問診療を実施する医療機関数は以下のとおり。 R1年度 828医療機関 R2年度 858医療機関 R3年度 884医療機関 R4年度 894医療機関 R5年度 908医療機関 R6年度 944医療機関	【課題】 在宅医療に対応できる医師の不足や、24時間対応する医師の負担軽減などが必要 【対応策】 医療の知識を得る機会や地域の多職種連携などの環境づくりは着実に進んでいる。一方で知識だけでは実際の動きや多職種のサポートが実感できないため、令和4年度から「訪問診療等同行研修」を実施しており、引続き在宅医療への不安解消と参入意欲の醸成を図っていく。この他、医師の負担軽減や多職種連携を促進するための取組を引続き実施していく。	保健医療部	医療整備課
59	17	在宅歯科医療実施登録機関数	R4年度末	874機関	R6年度末	869機関	R11年度末	1,200機関	計画期間中の登録機関数は減少化傾向にあり、目標値達成の見込みが立っていない。その理由は高齢化による閉院や退会者によるものである。この他、学び直しを希望する機関の受講も増えており、登録件数の大幅な増加には至っていない。	【課題】 計画期間中の登録機関数は減少しており、目標値達成の見込みが立っていない。その理由は高齢化による閉院や退会者によるものである。この他、学び直しを希望する機関の受講も増えており、登録件数の大幅な増加には至っていない。 【対応策】 新規入会者に対して協力を仰ぐとともに、研修会の開催方法についてWEBを活用するなどの工夫・見直しを行うことで登録者を増やす。	保健医療部	健康長寿課
59	18	地域連携薬局の認定を取得した薬局数	R4年度末	227薬局	R6年度末	259薬局	R8年度末	800薬局	認定要件が厳しいにもかかわらず、保険点数が付与される等がなく薬局にメリットが少ないため申請数が増加しない。	埼玉県薬剤師会と連携し、認定薬局の周知に努め申請数を増やす。	保健医療部	薬務課
59	19	訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	R4年末	3,280人	R4年末	3,280人	R8年末	4,005人	令和4年度の県内の看護職員の従事者数全体が減少している一方で訪問看護師数が増加傾向にあるのは、高齢化に伴い在宅医療のニーズが高まる中で訪問看護師の需要も高まっており、その中で本県が行う訪問看護師の確保・育成・定着支援に係る事業が一定の効果を発揮しているものと評価できる。 ※最新値は令和4年末時点の数値。隔年実施の衛生行政報告例の数値で、令和6年末時点の数値は集計中。令和7年12月頃公表予定。	【課題】 令和6年度の数値は集計中であるが、訪問看護師数は着実に増加している状況。 高齢化の進展とともに、看護需要は一層複雑化・多様化し、訪問看護の役割も大きくなっていることから、新たな地域医療構想も踏まえ必要な訪問看護師を引き続き確保していく必要がある。 【対応策】 令和8年度末の数値目標を達成できるよう、訪問看護師確保に向けた施策を継続して実施していく。	保健医療部	医療人材課
4 高齢者の住まいの確保とまちづくり												
62	20	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	R4年度末	17,782戸	R6年度末	18,384戸	R12年度末	26,600戸	計画期間中の各年度の戸数は下記のとおりであり、令和6年度末までの目標値以上を維持している。 令和4年度 17,782戸 令和5年度 18,308戸 令和6年度 18,384戸	【課題】 供給数は順調だが、事業者のサービスの質の向上が課題である。 【対応策】 運営事業者に対して、講習会などの機会を捉えて制度周知を図る。	都市整備部	住宅課
62	21	あんしん賃貸住まいサポート店※による住宅確保要配慮者の成約件数 ※あんしん賃貸住宅等登録制度の趣旨に賛同し、あんしん賃貸住宅の登録の促進や当該住宅に係る媒介業務を行う宅地建物取引業を営む事業者	R4年度末	1,122件	R6年度末	1,328件	R12年度末	1,500件	年度ごとの目標値を達成 ・R6:1,200 ・R7:1,250 ・R8:1,300	【課題】 目標成約件数の達成 【対応策】 埼玉県安心支援ネットワークの活動等を通じた情報提供により、サポート店の登録促進を図る。 併せて、サポート店に対してセーフティネット制度等を周知し、住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する。	都市整備部	住宅課

頁	指標番号	指標名	現状値		令和6年度		目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当部局	担当課
			年度	数値	年度	実績	年度	数値				
62	22	セーフティネット住宅※の登録戸数 ※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅確保配慮者円滑入居賃貸住宅	R4年度末	49,823戸	R6年度末	54,224戸	R12年度末	53,500戸	目標値を達成済み	【課題】 セーフティネット住宅の登録促進 【対応策】 市町村や不動産関係団体と連携して、民間賃貸住宅の賃貸人等に対し、登録制度に関する情報提供を行う。	都市整備部	住宅課
63	23	県内ノンステップバス導入率	R4年度末	83.1%	R6年度末	89.1%	R6年度末	85.0%	令和6年度末までの目標値を達成した。	【課題】 「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目標である、令和11年度末までの目標値の95％を達成するため、ノンステップバスの導入促進に取り組む必要がある。 【対応策】 引き続き、ノンステップバスの導入促進に取り組んでいく。	企画財政部	交通政策課
63	24	幅の広い歩道の整備延長	R4年度末	1,424km	R6年度末	1,445km	R8年度末	1,467km	毎年11km整備することを目標としており、令和6年度末までの目標値を達成した。	【課題】 高齢者支援に向けた幅の広い歩道については、目標値の達成に向け着実に整備を進めているが、今後は改築系事業の予算確保等が課題である。 【対応策】 個別補助事業の活用等を含め、改築系の予算確保に努めることで、幅の広い歩道の更なる整備を進める。	県土整備部	道路街路課
5 包括的な支援体制の整備												
65	25	ケアラー支援を担う人材育成数	(R3年度～R5年度の累計)	3,590人	(R3年度～R6年度の累計)	5,069人	(R3年度～R8年度の累計)	6,000人	令和6年度単年度の実績は1,479人で、単年度の目標値1,000人を大きく超え、最終目標の達成に向けて着実に進捗している。 ここまで順調に推移している要因として、令和6年度に、地域包括ケアシステム基礎研修において、新任職員向けに新たにケアラー支援に関する研修を開始したことが挙げられる。 また、研修の周知に力を入れたことも達成要因の一つになったと考える。	【課題】 ケアラーの基本的な知識や取り巻く課題、支援の必要性等については一定程度理解が進んできたと思われるため、今後はより実践的な内容も検討していく必要がある。 【対応策】 令和7年度も引き続きケアラー支援関係機関からのニーズをよく踏まえて研修を構成し、周知も十分にを行いながら、より多くの方に受講いただけるよう取り組む。	福祉部	地域包括ケア課
第3節 認知症施策の総合的な推進(埼玉県認知症施策推進計画)												
1 認知症施策の総合的な推進												
72	26	「本人ミーティング」を開催している市町村数	R4年度末	21市町村	R5年度末	29市町	R8年度末	全市町村	市町村の認知症施策担当者が参加する会議で、本人ミーティングの実施事例を紹介したが、市町村の実施のノウハウが不足している。	【課題】 市町村の実施のノウハウが不足している。 【対応策】 市町村の認知症施策担当者が参加する会議で、本人ミーティングの実施事例を紹介するほか、個別に課題を聞き支援するなど、丁寧な支援を行う。	福祉部	地域包括ケア課
73	27	「チームオレンジ」を整備している市町村数	R5.12月末	28市町村	R6年度末	43市町村	R7年度末	全市町村	市町村のチームオレンジ設置の個別具体的な助言等の支援を行う専門職である、「オレンジチューター」を設置すること等により、整備を進めている。 未設置の市町村においても個別的な助言等の支援を行い設置に向けて進めている。	【課題】 チームオレンジの仕組みや事例について周知が不足している部分がある。 【対応策】 市町村向けに研修会を行い、既設置のチームオレンジの事例紹介をしてチームオレンジの理解と設置の検討を促す。	福祉部	地域包括ケア課
73	28	県内における若年性認知症カフェの数	R4年度末	7か所	R6年度末	8か所	R8年度末	12か所	新規開設にあたり若年性認知症支援コーディネーターが支援するが、市町村の実施のノウハウが不足している。	【課題】 市町村の実施のノウハウが不足している。 【対応策】 個別に市町村に働きかけるなど新たなカフェの開設を支援する。	福祉部	地域包括ケア課
74	29	かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	R4年度末	1,614人	R6年度末	1,770人	R8年度末	2,300人	研修をオンデマンド配信で行うことなどで医師が受講しやすいような環境整備を進めている。	【課題】 参加者を増やすための周知活動。 【対応策】 関係団体や県他部署等に研修の周知協力を依頼するとともに、研修期間の拡大についても検討する。	福祉部	地域包括ケア課
75	30	認知症の人の家族の交流集会(つどい)を開催している市町村数	R4年度末	45市町	R5年度末	46市町村	R8年度末	全市町村	令和6年度より各市町村担当職員や包括支援センター職員を対象に「市町村において認知症の人の家族の交流集会(つどい)を開催するための研修」を実施すること等により、市町村を支援している。	【課題】 市町村の実施のノウハウが不足している。 【対応策】 市町村向けに研修会を行い、「認知症の人の家族の交流集会(つどい)」開催を支援する。	福祉部	地域包括ケア課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和6年度		目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当部局	担当課
			年度	数値	年度	実績	年度	数値				
2 権利擁護の推進												
77	31	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	R5年度末	48市町村	R6年度末	60市町村	R6年度末	全市町村	埼玉県成年後見制度利用協議会や、アドバイザー制度を活用して策定を支援したが、目標値を達成できなかった。	【課題】 策定見込みがまだ立っていない市町村がある。 【対応策】 策定の目的を立てられるよう個別に市町村へ働きかけ、相談対応、情報提供等を継続する。	福祉部	地域包括ケア課
3 虐待防止の推進												
78	32	高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	R5年度末	3,670人	R6年度末	4,072人	R8年度末	4,700人	概ね順調に推移している。	【課題】 虐待対応の実務により役立つ内容の研修を目指す必要がある。 【対応策】 講師陣の意見などを聴き、内容を常に見直していく。	福祉部	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備												
1 特別養護老人ホーム等の整備												
80	33	特別養護老人ホームの整備数	R5年度末	39,567人分	R6年度末	40,360人分	R10年度末	45,251人分	整備数 793人分 (令和6年度目標40,691人分に対する進捗率は99.1%)	【課題】 ・社会福祉法人が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・特別養護老人ホーム等整備事業費、施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「特別養護老人ホーム設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	福祉部	高齢者福祉課
80	34	介護老人保健施設の整備数	R5年度末	17,105人分	R6年度末	16,955	R8年度末	17,055人分	介護医療院へ150人分転換 (令和6年度目標16,955人分に対する進捗率は100%)	【課題】 ・医療法人等が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「介護老人保健施設等設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	福祉部	高齢者福祉課
80	35	介護医療院の整備数	R5年度末	1,242人分	R6年度末	1,562人分	R8年度末	2,792人分	整備数 320人分 (令和6年度目標1,592人分に対する進捗率は98.1%)	【課題】 ・医療法人等が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・「介護老人保健施設等設置の手引き」等を活用した施設整備計画の作成支援及び指導。	福祉部	高齢者福祉課
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保												
78	36	介護付有料老人ホーム等の設置数	R5年度末	36,618人分	R6年度末	37,554人分	R8年度末	41,325人分	整備数 936人分 (令和6年度目標38,617人分に対する進捗率は97.2%)	【課題】 ・各法人が安定的な経営のもと利用者の需要や市町村の意向など地域における実情を十分踏まえた施設の整備計画を作成できるようにすること。 【対応策】 ・施設開設準備経費等支援事業費による財政的支援。 ・選定プロセスにおける県と市町村との連絡・連携体制の強化。	福祉部	高齢者福祉課
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ												
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ												
85	37	介護職員数	R5.10.1	97,852人	R5.10.1	97,852人	R8.10.1	121,800人	未達成であるものの、目標値の約80%の数値まで介護職員数を確保することができた。	【課題】 2026年には介護職員1万7千人が不足する見込みであり、需要と供給のギャップを埋める必要がある。 【対応策】 引き続き、介護人材の確保に取り組むとともに、介護現場の生産性を向上させ、働きやすい環境の整備及び介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護のイメージアップに取り組んでいく。	福祉部	高齢者福祉課

頁	指標 番号	指標名	現状値		令和6年度		目標値		目標値の達成状況について (未達成の場合、その原因・理由等)	課題と今後の対応策について	担当部局	担当課
			年度	数値	年度	実績	年度	数値				
第6節 介護現場の革新に係る支援												
2 介護ロボット・ICT導入支援												
90	38	特別養護老人ホームにおける介護ロボッ ト導入率	R4年度	70.1%	R6年度	87.4%	R8年度	90.0%	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率 令和6年度 87.4%	【課題】 介護業務を全面的に見直してICTや介護ロボットなどを 駆使し、介護の質の向上と業務の効率化を両立させ、生 産性向上させること。 【対応策】 介護テクノロジー定着支援事業費補助金による財政的 支援。	福祉部	高齢者福祉課
90	39	特別養護老人ホームにおけるICT導入率	R4年度	48.0%	R5年度	50.9%	R8年度	80.0%	特別養護老人ホームにおけるICT導入率 令和5年度 50.9%	【課題】 介護業務を全面的に見直してICTや介護ロボットなどを 駆使し、介護の質の向上と業務の効率化を両立させ、生 産性向上させること。 【対応策】 介護テクノロジー定着支援事業費補助金による財政的 支援。	福祉部	高齢者福祉課